



▲解体工事が進む永和荘跡地



災害に不安を抱く 市民へのメッセージは

石崎 誠子 議員

防災に強い地域づくりを 進めていきたい

市長

市の指定避難所及び避難場所は地区ごとについてあるのか。

市民協働部長 指定避難所は佐屋地区18カ所、立田地区8カ所、八開地区5カ所、佐織地区16カ所。

市内では地域により標高差があり、特に日光川と善太川付近の住民は水害の発生に不安を抱いている。身近な高台として3mの盛土をした防災活動拠点が永和荘跡地に建設予定で、4年後の供用

開始が待たれる。また、本市は南海トラフ地震防災対策推進地域・東海地震の地震防災対策強化地域に指定され、巨大地震への対応も不可欠だ。将来に向け、防災に対する見解を市長に尋ねる。

市長 市民のみならず防災意識の高揚に努めながら、災害に強い地域づくりを進めていきたい。

地域コミュニティの現状と将来に向けて

総合計画の中でコミュニティ活動への参加意識の希薄化や組織運営の担い手不足などの問題があるとされている。問題解決に何が必要か。

市民協働部長 組織の運営方針で不安感や負担感が大きいと思われる。地域活動への関心を深める仕組みや役員を支える体制づくりが必要である。市全体のコミュニティ連絡協議会を年内に組織化することを目指す。

いまだコミュニティ推進協議会の未設置地域に対してどのようなサポートをされたか、今後どのようにしていくのか。

市民協働部長 役員の手や、活動などによる課題があり設置に至っていない。組織化するためにはリーダーの発掘や育成が重要な課題と捉えており、今後も活動支援を行っていききたい。



▲左上：永和、左下：立田北部、右上：八開、右下：勝幡